

次の100年に向けた成長投資と株主還元の強化を同時に進めて行きます。ROEを財務KPIとし、政策投資株の売却、CCCの改善にも積極的に取り組み、新中計ではROE6.3%を目標とします。

常務取締役 財務本部長
藤井 博

CFOから4つのポイントをご説明します

新事業や海外開拓での成長戦略に軸足を置きます

当社は新中期経営計画で最終の2021年度に売上高380億円と営業利益30億円、10年後に売上高500億円とROE8%以上を目標として掲げました。いずれも現在の事業の延長線でこれらの数字を達成するという前提ではなく、新たな事業領域や海外市場の開拓でこの意欲的な

数字を達成する計画です。すなわち今年、会社創立100周年の節目を迎えて、次の100年に向けて(今はリスクを取ってでも)成長戦略に軸足を置くというメッセージであります。私は、この成長戦略を財務面から責任をもって支えてまいります。

今後の資本+財務戦略～B/Sに眠っている資産をさらに現金化します

現在、当社の総資産は約440億円、純資産は約300億円、現預金は約110億円と十分な投資余力がありますが、まだ現在のバランスシートには眠っている資産があり、これを掘り起こしていきます。具体的には、政策投資株の売却で約20億円とCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善で30億円程度の現金の捻出をいたします。

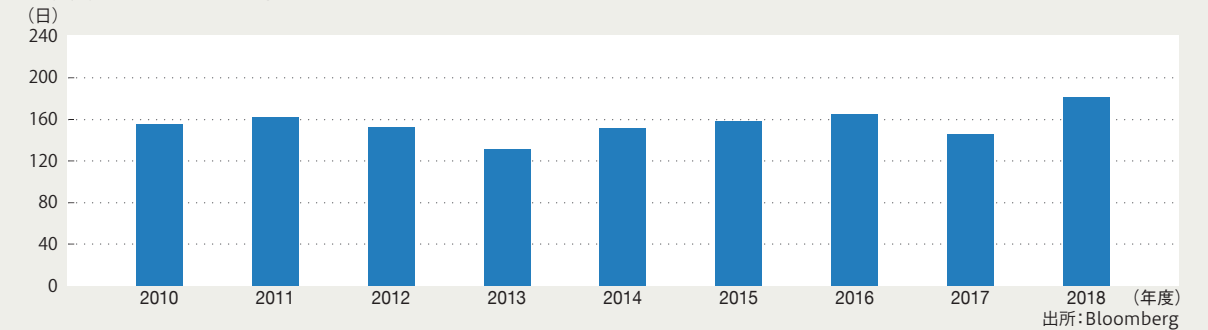
政策投資株の売却については、事業上の繋がりが強い取引先の株式は原則すべて売却の方針で進めていきます。CCCの改善は、プラントの受注時に前受金を原則受領することとして、また手形サイトも120日を超える

ものを無くすることで達成可能と考えています。

以上から、すぐにでも100億円程度の新たな投資は借入や資本調達なしでも行える財務状態です。もし、当社の成長につながるM&A案件があれば、その買収金額が100億円であったとしても、(リスク・機会を精査した上で)積極的に取り組んでいきたいと思えます。

自己資金で不足すれば、借入金を組み合わせることで、成長につながる投資には積極的に対応してまいります。現在の約300億円の純資産を考えれば、財務面の安定性を心配する必要はないと考えています。

●キャッシュ・コンバージョン・サイクル

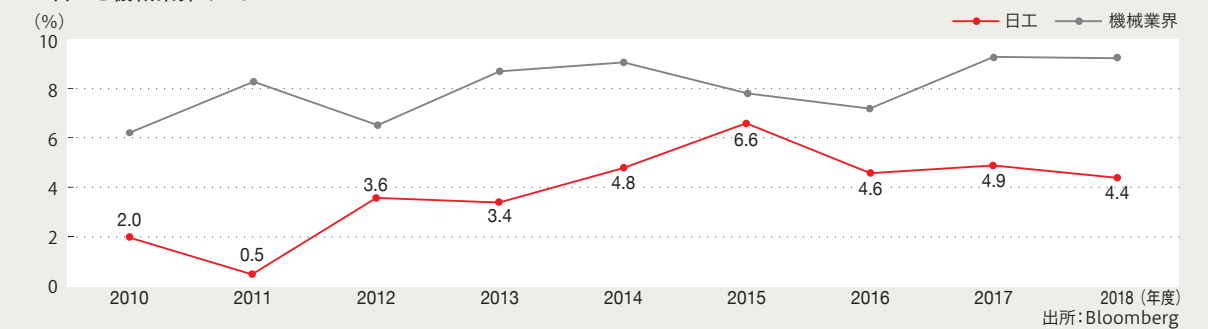


成長投資+株主還元を共に強化～財務KPIにROEを設定します

次に株主還元についてですが、2018年度までは配当性向30%を基準にしてきましたが、2021年度までの新中計期間においては同60%以上とします。なお、2019年度の年間予想配当金200円は配当性向で76%となりますが、このうちの100円は記念配当です。前述のように、将来に向けての成長投資は積極的に進めますが、現在の利益剰余金の水準も高い水準にあることから、成長投資と株主還元の強化を共に進めてまいります。

財務KPIについてですが、ROEを重視したいと考えています。前中計期間中は、ROE4%台で推移しましたが、新中計期間3年間の平均で6.3%を目標とします。10年後にはROE8%以上を目標としますが、そのためには新規領域で稼ぐことが絶対条件です。稼ぐにつながる投資には積極的に資金を使ってまいります。

●日工と機械業界のROE



IR・SR方針～情報開示の強化と投資家との対話強化に努めます

最後にIRについて触れさせていただきます。当社はBtoBのビジネスモデルが故に、個人投資家の認知度が低く、また従来は持ち合い比率が高いこともあって、株式市場で流動性が低い問題がありました。IRの要諦は積極的な情報開示と投資家との対話であるとの認識のもと、2018年度から情報開示(日英)と投資家との対話を強化いたしました。具体的には、従来の年2回の決算説明会に加えて、1Qと3Qにテレフォンカンファレンスを開始しました。また、昨年10月末に開催した展示会「NIKKOメッセ2018」では個人

投資家や機関投資家、アナリストの方々に実際のプラントや新製品を見学していただきました。

決算説明会やテレフォンカンファレンスでの会社側説明内容や質疑応答の要点をまとめたものをホームページで開示し、機関投資家、個人投資家の皆さまに、タイムリーかつ多くの情報提供を行うべく努めています。地道なIRの効果だと思いますが、2019年度に入り株式の流動性が大幅に向上してきました。この流れを断ち切ることなく、今後一層の情報開示の強化と投資家との対話強化に努めてまいります。